

平成21年3月31日

第9回設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会

資料2 - 2

# 土木設計業務における 新たな積算手法について(参考資料)

---

- 調査目的
  - 企業の財務会計及び管理会計に即した新たな業務積算基準の検討に資することを目的として、企業の管理実態及び経費実態を調査した
- 調査方法
  - アンケート調査票 (A4六ページ) を郵送配布・郵送回収
- 調査・回収期間
  - 調査票発送: 平成20年12月5日 (金)
  - 回収締切: 平成21年1月23日 (金)
- 調査対象
  - 調査対象業務分野および各業務分野における対象数は右表の通り

## 主な調査対象業務

業務分野	対象数	調査対象
土木関係建設コンサルタント業務	200	平成20年度建設コンサルタント要覧(建設総合資料社)掲載企業より抽出
測量業務	500	平成19年度測量業者要覧(建設総合資料社)掲載企業より抽出
地質調査業務	200	平成20年度地質調査業者要覧(建設総合資料社)掲載企業より抽出
調査研究業務(シンクタンク業務)	144	総合研究開発機構(NIRA)の「日本のシンクタンクリンク集」の企業

## 主な調査項目

### 1. 経費調査

企業の経費実態を把握するため、以下の項目等について調査した

全社売上高等

- 企業業績を把握するため、会社全体の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益を質問

対象業務分野の売上高等

- 対象業務分野における販管費等率を把握するため、対象業務分野売上高、対象業務売上原価を質問

対象業務原価の内訳等

- 現行諸経費率と比較するため、対象業務原価の内訳を直接原価(人件費、委託費、経費)、間接原価(人件費、委託費、経費)の6区分で質問

### 2. 管理実態調査

企業の管理実態を把握するため、以下の項目等について調査した

見積・積算方法

- 業務を見積・積算する際の見積方法について質問

受注判断基準

- 業務の受注を判断する際の判断基準について質問

重点管理指標

- 一業務ごとに重点管理している指標について質問

## 平成20年度諸経費実態調査の調査票

本年度調査においては、以下の表の分類で、対象業務にかかる費用についての回答を依頼

本調査における業務原価・販管費の考え方

	直接原価	間接原価	販売費及び一般管理費
人件費	<b>直接人件費</b> 個々の業務の人件費 (例) a. 技術員給与 b. 臨時技術職員	<b>間接人件費</b> 事業部門(製造部門・技術部門) 共通の人件費 (例) f. 管理職給与(事業部長など) g. 事業部門の事務員給与	<b>販管費</b> 管理部門(総務部門・人事部門)の人件費、外注費、経費 (例) j. 管理部門の事務員給与 k. 管理部門の派遣事務員 l. 管理部門の地代家賃
委託費	<b>直接委託費</b> 個々の業務の外注費 (例) c. 他社への外注 d. 派遣技術者	<b>間接委託費</b> 事業部門共通の外注費 (例) h. 事業部門の派遣事務員	
経費	<b>直接経費</b> 個々の業務の経費 (例) e. 旅費交通費	<b>間接経費</b> 事業部門共通の経費 (例) i. 事業部門の地代家賃	

## 費用区分状況：土木関係建設コンサルタント業務

それぞれの費用がどの費用区分に含まれているかを調査した結果、企業によってその方法に違いがあることがわかった。以下の表はその回答結果を示す。表に書かれている割合は調査対象全体(91社)に占める回答割合(91社=100%)。

土木関係建設コンサルタント業務の回答状況

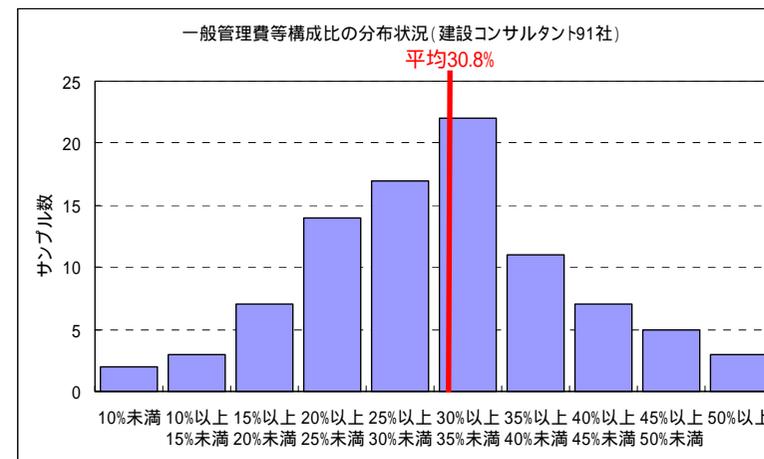
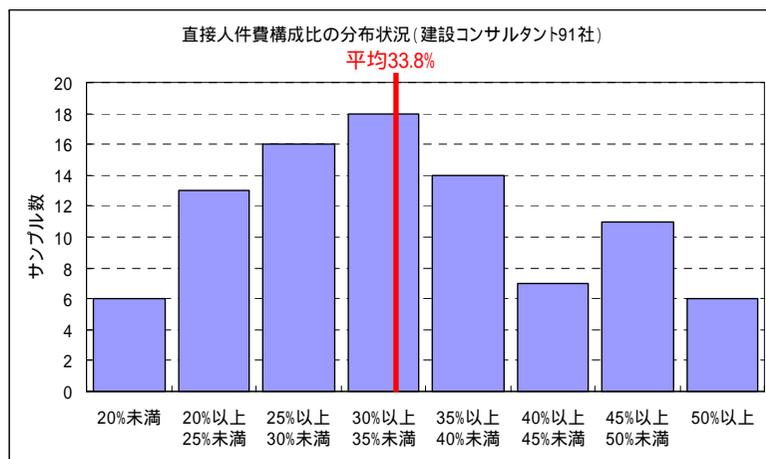
		金額(千円)	左記に含まれている費用											
			個々の業務					事業部門共通				管理部門		
			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l
			技術員給与	臨時技術職員	他社への外注	派遣技術者	旅費交通費	管理職給与	事務員給与	派遣事務員	地代家賃	事務員給与	派遣事務員	地代家賃
直接原価	直接人件費	69,459,807	100%	60%	0%	11%	4%	41%	20%	4%	1%	4%	0%	0%
	直接委託費	86,828,630	0%	4%	97%	26%	2%	0%	0%	7%	0%	0%	0%	0%
	直接経費	25,211,086	0%	4%	11%	11%	93%	3%	1%	1%	27%	0%	0%	4%
間接原価	間接人件費	12,117,969	9%	3%	1%	0%	1%	42%	31%	7%	3%	1%	1%	1%
	間接委託費	1,788,993	0%	1%	3%	1%	0%	0%	0%	7%	1%	0%	0%	0%
	間接経費	12,343,714	1%	2%	0%	2%	8%	3%	8%	9%	38%	0%	0%	2%
販売費および一般管理費			2%	0%	1%	0%	3%	11%	9%	4%	14%	86%	47%	87%

解析対象91サンプルのデータ、金額は全サンプルの合計値  
 複数回答可のため、調査結果の合計が100%を超えるものもある。  
 また、未回答の企業も含まれるため、合計が100%を満たさないものもある。

- 想定通りの回答
- 想定よりも「間原÷(直人+直経)」を上げる要素
- 想定よりも「間原÷(直人+直経)」を下げる要素
- 想定よりも「一般管理費等÷(直人+直経+間原)」を上げる要素
- 想定よりも「一般管理費等÷(直人+直経+間原)」を下げる要素

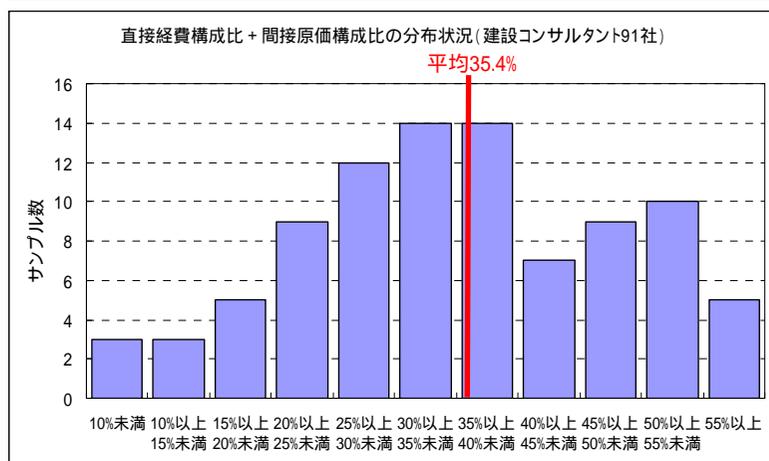
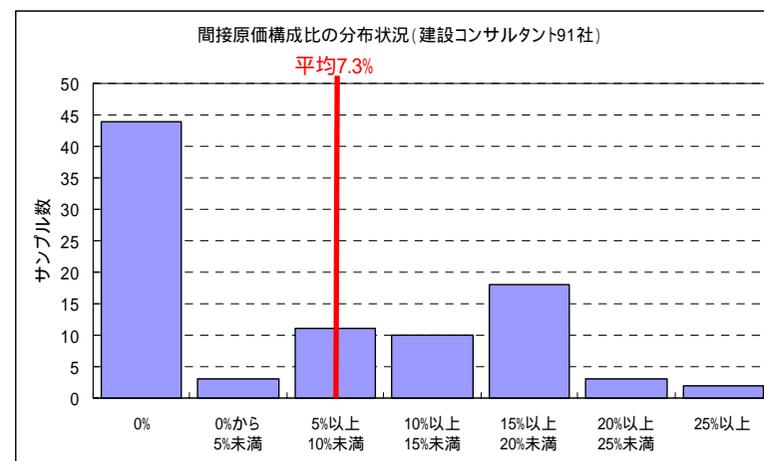
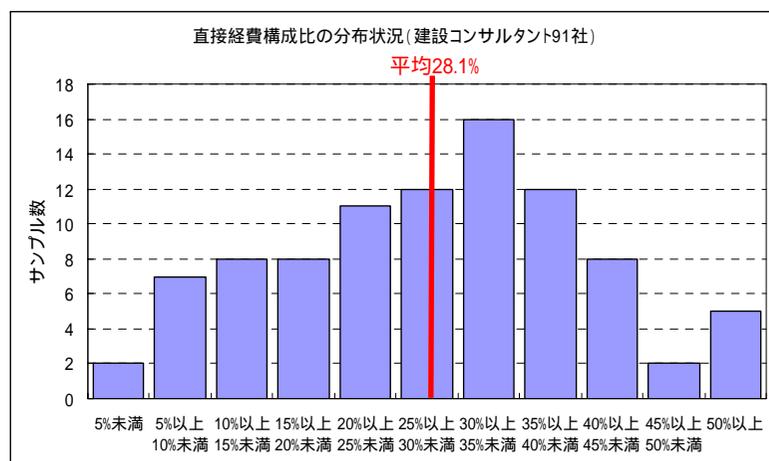
## ～ 直接人件費、一般管理費等の構成比の状況～

- 解析対象91社各社の直接人件費および販管費等の構成比を以下に整理する
- 直接人件費の構成比、一般管理費等の構成比ともに、概ね平均近くに分布している



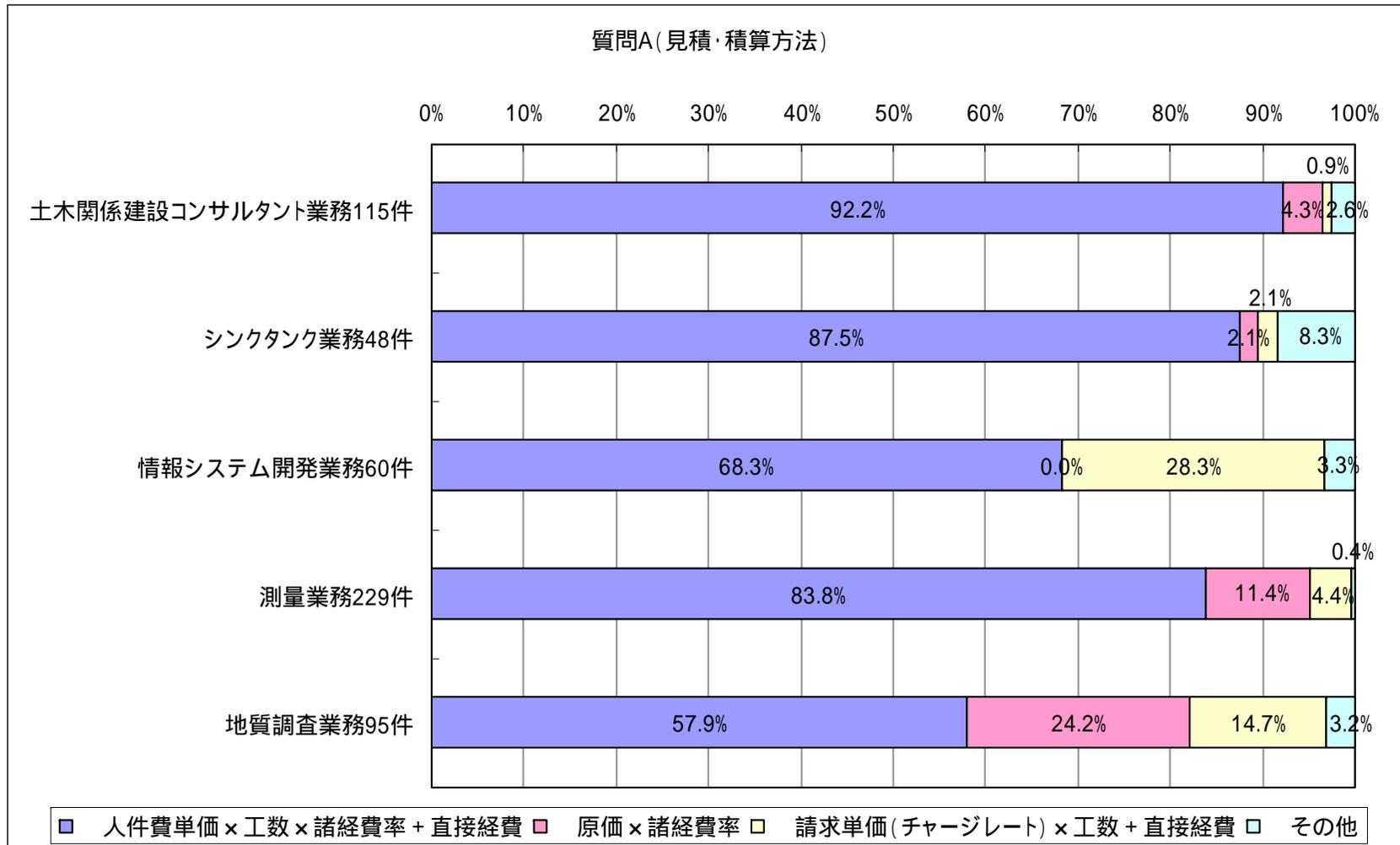
## ～ 直接経費、間接原価、直接経費 + 間接原価の構成比の状況～

- 解析対象91社各社の直接原価および間接原価の構成比、直接経費と間接原価の合計の構成比を以下に整理する
- 間接原価は半数近くの企業が0%となるなどバラツキが大きく、企業の間接原価の区分管理状況による率Bへの影響が懸念される。「直接経費 + 間接原価」(直接人件費以外の業務原価)でみると、概ね平均近くに集まる分布状況となっており、率Bを単独で設定するよりも、率Aなどとあわせた経費率を設定する方が望ましいと考えられる



質問：見積・積算をする際は、どのような項目で見積していますか？（最も当てはまるもの一つを選択）

選択肢： 人件費単価 × 工数 × 諸経費率 + 直接経費      原価 × 諸経費率  
           請求単価(チャージレート) × 工数 + 直接経費      その他

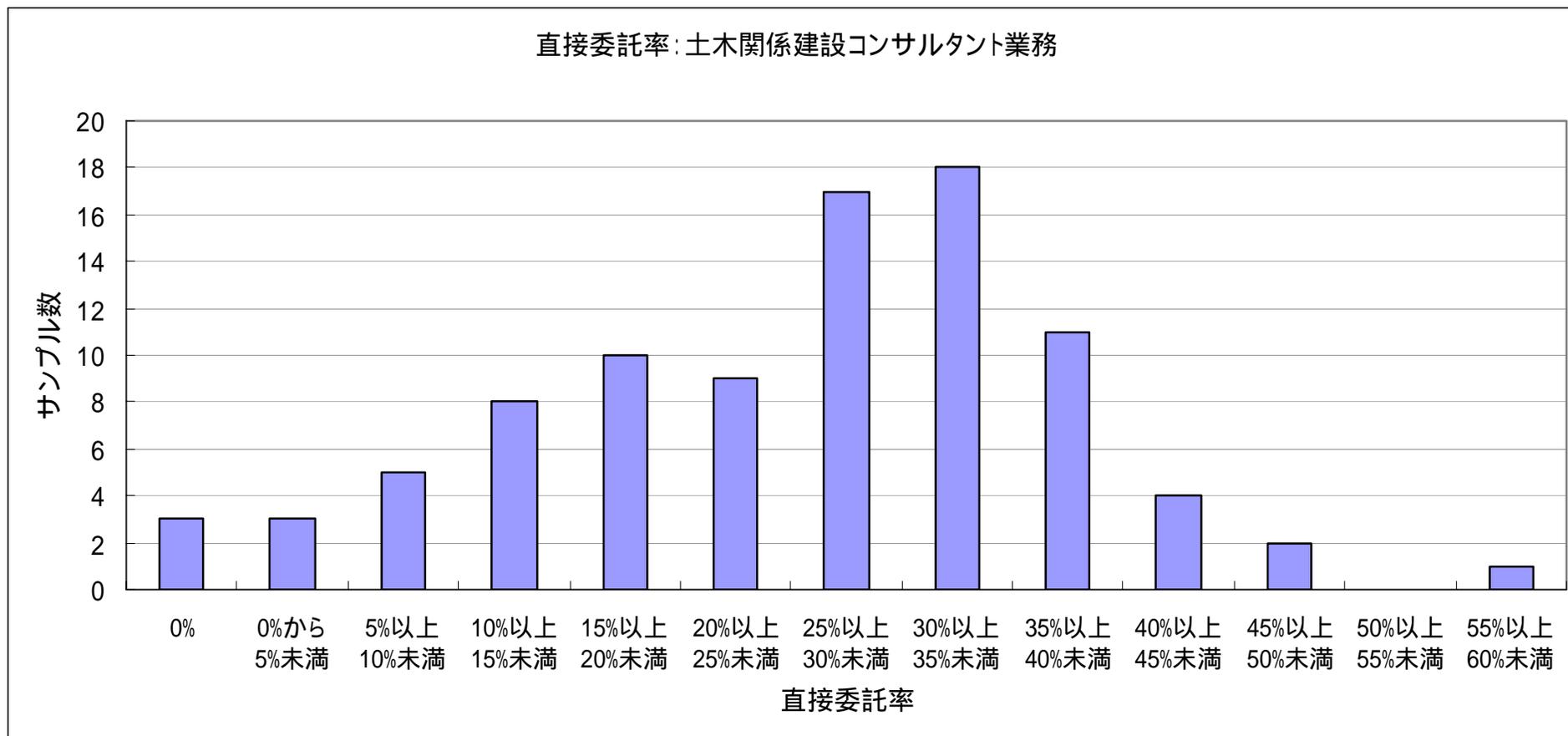


## 平成20年度諸経費実態調査のアンケート結果より

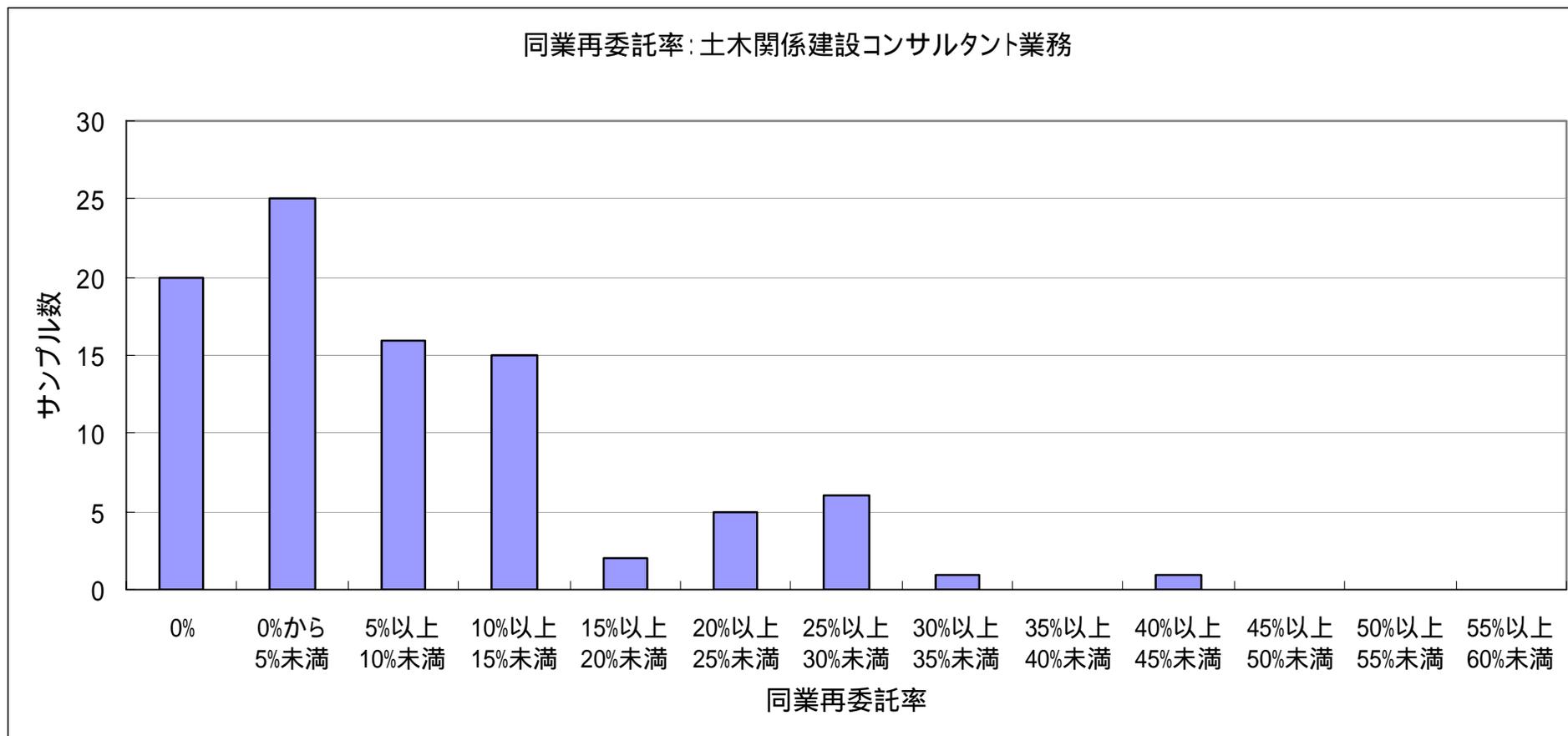
(業務に関わる異業種への再委託の業務内容について自由記入にて回答)

業務分野	主な委託内容
土木関係建設コンサルタント業務	データ入力、CAD、交通量調査、パース、構造計算、測量、土質調査、印刷、製本など
測量業務	データ入力、データ変換、石標埋設業務、地質調査、登記申請業務、交通誘導、印刷、製本など
地質調査業務	データ入力、データ変換、調査資機材の輸送、測量、土壌分析試験、水質分析試験、印刷、製本など
シンクタンク業務	データ入力、テープおこし、速記、市場調査、翻訳、印刷など

## 業務売上に占める直接委託費の割合



## 業務売上に占める同業再委託費の割合



## 参考) 営業利益率の分布状況

